

事後評価報告書

ネパール大震災関連 国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「ネパール大地震による農山村地域の被災状況に関する実地調査とGISデータベースの作成」

2. 研究代表者名:

日本側: 東京農業大学 地域環境科学部 教授 三原 真智人

相手側: カトマンズ大学 工学部 教授 ビム プラサド シュレスサ

3. 総合評価: B

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

空間データを用い、調査対象として選定した地域での農地や農業用施設への被害状況を調査したところ、直接的被害は全体としては小さいという結論となった。農家建物の被害分析も行い、家屋被害を助長する要因を特定した上でモデル化を行った。また、当初計画にはなかった地震による農山村地域の土壌リスク変化量を推定し、ハザードマップを作成した点は、重要な成果をあげているといえる。

しかしながら、アンケートを主体としたシンプルな調査で、主眼とする農地への被害が軽微に過ぎないという結論は、安直に感じ不満が残る。また、当初の目的であった被災リスクを考慮した土地利用分類、再定住地の提案、土地利用方式の提言の項目で、具体的な成果が示されなかった。計画時に見積もった調査対象農地への直接的被害が軽微であったこと、あるいは調査地が限定的であったことが主な理由と考えるが、ネパール側研究者との連携が十分でなく、情報不足が危惧される。結果としては、論文や学会発表成果が報告されておらず、共同研究・調査プロジェクトとして物足りないという印象を持った。

(2)交流活動の評価について

日本及びネパールの多くの若手研究員や大学院生が研究や調査に加わったことから、人材育成に貢献したと考える。また、日本側の技術をネパール側と共有し、研究手法の移転交流の促進、ネパールの土地利用の議論の促進につながるものであることも、交流活動の成果といえる。

今後、ネパール農山村部被害を増大させた社会的要因についての理解を深化させるには、共同関係の維持が必要だろう。また、ネパール側の若手研究員や大学院生の育成、研究手法の相手側への移転に関しても、さらに具体化することが求められる。

(3)その他

結果として被害が軽微であったとしても、せめて調査結果の詳細を示し、農業分野の被害の全体が

見通せるようなとりまとめが必要であろう。